

議題1 (令和3年度補助指標の進捗及び令和4年度主要事業)

- ・総務省が、地域データセンター整備の助成金を出しており、印西市は「データセンター銀座」と呼ばれ、多く立地。肌感覚として、データセンターが増えることで税収が増え、街が潤っていると感じる。デジタル化の文脈ではデータセンター誘致も重要なので、企業立地に関して、データセンターの誘致を入れても良いのではないかな。
- ・テレワーク環境モデル事業補助について、県外の事例を参考に、商工会の中にコワーキングスペースを設け、経営指導員による経営サポートが受けられるようにしてはどうか。
- ・産業振興センターの事業は素晴らしいが、県北部にしかなく、南部の企業は使いづらい。身近な商工会や商工会議所などでも同様のサポートが受けられる体制にしてはどうか。

議題2 (ちば中小企業元気戦略の見直し)

○施策横断の視点全般

- ・中小企業と一口に言っても規模やライフステージが様々。どの属性をターゲットとするか、可能な限り整理することで、訴求力が高く、活用し易い施策となるのでは。
- ・ビッグデータを活用した政策決定の視点を追加してはどうか。RESASデータは有効で、自社の需要減や、減少しながらも伸びている需要など、劇的な社会経済の変化を情報収集できる。国もEBPMや、データに基づいた政策決定をしている。
- ・施策横断の視点に「リスク」の観点を入れた方が良い。リスク分散・対応は、短期的な利益に反映しにくく、BCP作成含め、着手できない小規模企業には行政のフォローが必要。(委員)
- ・中小企業は地域の暮らしを支える事業者が多く、視点に地域づくり・まちづくりの発想を加えたらどうか。人口減地域では、市・県・商工会等様々な支援機関と市民が共助・連携することで、革新的な新事業・新サービスが生まれ、結果として企業が伸びる。
- ・カーボンニュートラルの視点は違和感があり、新しい地域づくりや、まちづくりといった視点を入れた方が、地場っぽさがあり、中小企業向けになると感じた。

○デジタル技術の活用

- ・デジタル技術の活用について、取り組まない理由の半数が「ITを活用できる業務がない」で最上位。「ない」のではなく「分からない」のが実際の状況。中小企業のデジタル化を進めるには、具体的な事例とデジタル化導入のメリットを知ってもらい、国や大企業のような大規模なことでなくても、身の丈に合った具体的な行動を促すための動機付けを行うことが重要。パソコンを触るところから始める小規模企業もおり、簡単なレベルのセミナーや研修などを通し普及啓発し、事例紹介をするだけでも前進するのではないかな。(委員)
- ・生産性向上のためのDX化として、海外マーケット拡大に対応したシステム構築、オンライン販売対、適正な人事評価のためのアプリケーション開発等への設備投資の補助を要望。
- ・ロボットやプロジェクトマッピング等のデジタル技術を活用。導入できない中小企業、小規模事業者は、産業振興センター、商工会、商工会議所がサポートしてくれると良い。
- ・国のデジタル田園都市構想は地域の良さを生かせる良い施策。千葉県は、東京に近く、ワーケーションに適した良い地域があるため、成功事例を宣伝していくのが良いのでは。
- ・デジタル化にはセキュリティの視点が重要。大企業に問題が起きた際に、実は末端の中小企業が原因のことが多いため、中小企業のセキュリティも上げなければいけない。

- ・デジタル人材の定義は難しいが、中小企業に必要なIT技術は高度なスキルではない。学生は、授業、面接、インターンシップ研修等オンラインで対応しており、それで十分。「デジタル化」は、ビッグデータを使った解析等の意味に取られかねないので、言い方を変えては。
- ・テレワーク化の進展に伴い、懸念されるコミュニケーション不足の課題についても、今の学生が担うメタバースの時代では解消されるのではないかと。

○カーボンニュートラルの実現

- ・小規模零細企業にとってカーボンニュートラル、SDGsは、デジタル化以上に遠い存在。多くの企業が目先の事業継続に必死な昨今の社会経済情勢下では、一過性の流行としてではなく永続的に取り組んでもらうことは難しいので、まず、身近な事例を示しながら、大きい目標と併せて示し、必要性を認識してもらうことが重要。
- ・成田空港やアクアラインを県として推進しつつ、カーボンニュートラルを実現するのは難しい課題。政策推進のためには、強力な支援策と発信力が重要。また、情報にたどり着けない多くの小規模事業者へ支援を行き届かせるのもポイント。
- ・何が脱炭素につながるか、どこにメリットがあるか正直分からないというのが、殆どの中小企業にとっての意見。「取引先から言われたら」とか、「取引停止になるのが怖いから」など、渋々やらざるを得ない状況。目先の利益にはつながらず、逆にコストがかかるばかり。

○グローバル化への対応

- ・海外販路拡大にオンラインミーティングは効率的だと認識した一方で、良い販路を獲得するためには、やはり現地に行く必要があるため、渡航費などのサポートがあると良い。
- ・外国人労働者を一人雇用しており、ビザの取得等で戸惑うこともあるが、積極的に活用し、グローバル化に対応していきたい。外国人雇用時のサポートがあるとありがたい。
- ・国や自治体などの補助や支援は輸出だけに偏っている。輸出だけでなく、輸入についても支援があると良い。
- ・コロナ禍でバーチャル展示・商談会、いわゆるオンライン商談会が増え、販売戦略が見直された。海外販路拡大のためのオンライン商談会等に補助があるとありがたい。
- ・欧米からの潮流であるISOやSDGsについて、日本から発信していける制度や仕組みがあれば、グローバル化も一気に進むと思うが、いつも後追いになっている。

○多様な働き方の推進

- ・大学の劇的な変化であるオンライン授業の影響で、学生は多様な学び方に居心地の良さを感じており、働く際もテレワーク・ワーケーション等多様な働き方を希望するはず。中小企業にとっては、導入が難しくても、積極的に進めないと学生に選ばれない企業になりかねない。
- ・テレワークは、効率が上がった部門がある一方、対面がメインの営業部門は情報共有が困難。オンラインミーティングでの情報共有の限界と、チームの稀薄性に悩んでおり、今回の重点措置が終了後、出勤する携帯に戻す。デジタル化と併せ模索しているのが中小企業の現状。
- ・テレワーク以外にも創業、副業、兼業なども多様な働き方のひとつ。また、テレワーク導入のためのパソコン購入への補助の問い合わせも依然として多く、様々な支援が有効。
- ・採用について、テレワークを導入しないと学生から弾かれるという指摘は、ものづくりの工場で、

令和3年度 第2回千葉県中小企業振興に向けた研究会 委員意見概要 (R4.3.18)

テレワークを全くしない経営者には痛い言葉。今後考えていかなければいけない。

- ・中小企業の元気に必要なのは、企業で若い社員が生き生きと働くこと。そのため、産業界、学校、行政が連携し、県内企業を積極的にPR・教育し、いかに地元中小企業に就職させることができるか。地域のデジタル化も企業の活性化も、若い人が積極的に進めることが重要。

○その他

- ・創業支援について、最近では、自宅で単独で創業するケースが多く、雇用の受け皿や地域活性化の観点からは、効果があまり期待できない。
- ・事業承継に関して、小規模零細企業に対する事業承継支援は、金融機関では手が届きにくいいため、小規模零細企業をターゲットにした支援策があっても良い。
- ・日本の補助金などの支援策のメニューや情報発信は、他国と比べて豊富で中身も濃い。あとは中小企業が時間・お金の余裕を作ることと、やる気の問題。資金繰りなど経営基盤の強化、小規模企業に配慮した施策の推進の2点を要望。

以上

【委員】

1	中山 健	共立女子大学	学識経験者
2	小谷 健一郎	千葉商科大学	学識経験者
3	浅野 美希	食育ネット株式会社	中小企業者
4	小倉 秀一	株式会社いまでや	中小企業者
5	熊谷 正喜	ハイテック精工株式会社	中小企業者
6	菰岡 翼	有限会社松山商事	中小企業者
7	董 麗萍	株式会社ロボット応用ジャパン	中小企業者
8	能登 昭博	合同会社NIS	中小企業者
9	三浦 慎	株式会社三英	中小企業者
10	浅井 鉄夫	特定非営利活動法人ITCちば経営応援隊	支援機関
11	近藤 利砂	千葉県中小企業診断士協会	支援機関
12	菅野 宗孝 (欠席)	千葉県信用保証協会	支援機関

※欠席の菅野委員からは事前に御意見を伺い、会議の中で紹介。